

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	2005年3月末	2006年3月末	負債及び会員勘定	2005年3月末	2006年3月末
現 金	28,139,540	27,711,586	預 金 積 金	3,893,532,766	3,968,166,163
預 け 金	1,014,686,618	993,364,279	当 座 預 金	1,380,187	1,104,474
金 銭 の 信 託	43,394,452	33,726,208	普 通 預 金	1,084,983,674	1,179,619,877
有 価 証 券	392,752,833	453,454,866	貯 蓄 預 金	19,645,373	18,577,524
国 債	160,050,284	154,216,398	通 知 預 金	1,667,170	2,442,020
地 方 債	17,551,508	20,997,567	別 段 預 金	3,400,307	4,444,563
社 債	155,293,932	188,244,004	納 税 準 備 預 金	6,776	6,493
投 資 信 託	16,778,736	28,474,932	定 期 預 金	2,780,792,698	2,760,669,555
株 式	4,621,415	11,706,882	定 期 積 金	1,569,899	1,248,361
外 国 証 券	38,456,955	49,815,082	そ の 他 の 預 金	86,678	53,292
貸 出 金	2,778,423,185	2,831,556,951	譲 渡 性 預 金	203,979,733	219,723,139
手 形 貸 付	21,334,767	22,213,110	借 用 金	12,337,407	27,500
証 書 貸 付	2,631,846,361	2,674,703,879	借 入 金	55,000	27,500
当 座 貸 越	125,242,055	134,639,960	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	12,282,407	—
そ の 他 資 産	45,373,449	47,824,202	そ の 他 負 債	16,826,551	15,804,622
未 決 済 為 替 貸	1,911,787	2,485,704	未 決 済 為 替 借	2,347,839	2,300,387
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	未 払 利 息 そ の 他	3,992,070	3,424,242
未 収 利 息 そ の 他	8,613,351	7,831,623	給 付 補 て ん 備 金	431	369
仮 払 金	669,529	708,708	未 払 法 人 税 等	3,707,953	5,090,000
金融派生商品	405	63,367	未 経 過 収 益	31,602	43,655
繰延ヘッジ損失	637,436	147,638	仮 受 金	1,690,986	1,716,188
その他の資産	3,540,939	6,587,158	金 融 派 生 商 品	590,279	153,422
動 産 不 動 産	32,650,049	32,205,414	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	—	20,429
事業用動産	2,448,625	2,281,972	そ の 他 の 負 債	4,465,387	3,055,926
事業用不動産	27,222,634	27,057,075	代 理 業 務 勘 定	39,742	45,413
建設仮勘定	78,645	8,893	賞 与 引 当 金	1,923,668	1,855,711
所有動産不動産	245,642	225,210	退 職 給 付 引 当 金	20,157,604	20,138,218
保証金その他	2,654,501	2,632,262	役 員 退 任 慰 勞 引 当 金	111,301	108,884
繰延税金資産	7,094,820	7,644,504	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	362,509	2,430,551
債務保証見返	12,018,499	10,171,017	債 務 保 証	12,018,499	10,171,017
貸倒引当金	△ 17,315,185	△ 16,789,239	負 債 計	4,161,289,785	4,238,471,223
(うち個別貸倒引当金)	(△ 7,849,551)	(△ 7,451,366)			
			会 員 勘 定	175,928,477	182,398,569
			出 資 金	29,324,428	29,326,422
			普 通 出 資 金	29,324,428	29,326,422
			資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	142,200,666	152,720,755
			利 益 準 備 金	29,319,670	29,324,428
			特 別 積 立 金	102,401,421	110,401,421
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(38,686,000)	(40,686,000)
			(機械化積立金)	(13,312,000)	(13,312,000)
			(配当準備積立金)	(3,924,676)	(3,924,676)
			(経営基盤強化積立金)	(29,411,000)	(32,411,000)
			(その他の目的積立金)	(92,154)	(3,092,154)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	10,479,575	12,994,906
			当 期 純 利 益	9,013,124	11,660,924
			土 地 再 評 価 差 額 金	806,877	△ 1,308,068
			株 式 等 評 価 差 額 金	3,596,505	1,659,460
合 計	4,337,218,263	4,420,869,792	合 計	4,337,218,263	4,420,869,792

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2004年度	2005年度
経常収益	79,364,327	81,426,579
資金運用収益	73,365,669	72,465,930
貸出金利息	62,501,696	61,721,285
預け金利息	6,380,788	5,740,492
有価証券利息配当金	3,693,775	4,063,408
金利スワップ受入利息	-	57
その他の受入利息	789,408	940,686
役務取引等収益	2,239,273	2,409,527
受入為替手数料	1,147,779	1,170,104
その他の役務収益	1,091,494	1,239,423
その他の業務収益	2,081,112	2,256,012
外国為替売却益	800	1,920
国債等債券売却益	462,085	452,130
金融派生商品収益	17,100	-
その他の業務収益	1,601,125	1,801,961
その他の経常収益	1,678,272	4,295,108
株式等売却益	71,745	114,204
金銭の信託運用益	1,184,510	3,668,493
その他の経常収益	422,016	512,410
経常費用	65,871,661	65,007,169
資金調達費用	2,669,392	2,325,747
預金利息	2,091,851	1,811,203
給付補てん備金繰入額	350	271
譲渡性預金利息	118,779	126,777
借入金利息	2,044	2,021
金利スワップ支払利息	329,774	284,387
その他の支払利息	126,593	101,086
役務取引等費用	8,449,999	8,488,012
支払為替手数料	961,504	1,442,488
その他の役務費用	7,488,494	7,045,523
その他の業務費用	723,194	1,477,371
国債等債券売却損	614,083	1,282,947
国債等債券償還損	70,100	110,171
金融派生商品費用	-	707
その他の業務費用	39,010	83,544
経常費用	53,169,305	52,132,837
人件費	27,092,564	26,087,449
物件費	25,645,147	25,627,616
税	431,593	417,772
その他の経常費用	859,769	583,200
貸倒引当金繰入額	61,787	-
貸出金償却	16,512	12,735
株式等売却損	12,785	-
金銭の信託運用損	344,654	71,270
その他の資産償却	222,191	205,919
退職手当金	187,178	258,311
その他の経常費用	14,659	34,962
経常利益	13,492,665	16,419,410
特別利益	192,849	371,264
動産不動産処分益	1,908	5,999
償却債権取立益	640	610
その他の特別利益	190,301	364,655
特別損失	1,893,140	351,703
動産不動産処分損	167,203	188,258
減損損失	1,725,616	160,281
その他の特別損失	321	3,162
税引前当期純利益	11,792,374	16,438,971
法人税、住民税及び事業税	2,905,814	5,307,405
未払法人税等取崩額	-	△ 835,078
法人税等調整額	△ 126,564	305,719
当期純利益	9,013,124	11,660,924
前期繰越金	1,162,755	1,301,941
土地再評価差額金取崩額	303,695	32,039
当期未処分剰余金	10,479,575	12,994,906

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2004年度	2005年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	10,479,575,393	12,994,906,031
当 期 純 利 益	9,013,124,081	11,660,924,973
前 期 繰 越 金	1,162,755,625	1,301,941,131
土地再評価差額金取崩額	303,695,687	32,039,927
剰 余 金 処 分 額	9,177,634,262	11,075,002,058
利 益 準 備 金	4,758,000	1,994,000
普通出資に対する配当金	(年4%) 1,172,876,262	(年4%) 1,173,008,058
特 別 積 立 金	8,000,000,000	9,900,000,000
金利変動等準備積立金	2,000,000,000	5,900,000,000
経営基盤強化積立金	3,000,000,000	—
事務所整備積立金	3,000,000,000	4,000,000,000
次 期 繰 越 金	1,301,941,131	1,919,903,973

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、2006年5月24日に監事の監査を受け、2006年6月28日の第6回通常総会で承認を得ております。
当金庫は、第5期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の7第2項で定められた「100分の10」を下回るため、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」(法定監査)を受けておりませんが、法定監査に準ずる任意監査契約を中央青山監査法人と締結しており、第5期事業年度における会計監査を受けた結果、適法意見の監査報告書を受領いたしました。

なお、当金庫は、第6期事業年度開始時の一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の7第2項で定められた「100分の10」を上回ったことから、労働金庫法第41条の2第3項に定める特定金庫に該当することとなったため、2006年6月28日の第6回通常総会にて、あずさ監査法人を会計監査人として選任いたしました。

2005年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2006年6月29日

中央労働金庫 理事長

渡邊 信

貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年 動 産 3年～20年

6. 外貨建資産・負債

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。

7. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準及び決算経理要領に定める償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権及び要留意先債権に相当する債権(以下、「債権」とは、貸出金及び貸出金に準ずるその他の債権のことをいう。)については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した予想損失率等に基づいた引当額を引当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、当金庫の定める資産査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当金庫の引当基準は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、この引当金は労働金庫法施行規則第3条の2の5に規定する引当金であります。

9. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務債務

その発生日の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各発生日の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13

年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,758,776千円)については、7年による按分額を費用処理しております。

10. 役員退任慰労引当金の計上基準

役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づき、役員が退任した場合の期末支給額に相当する額を引当てしております。なお、この引当金は労働金庫法施行規則第3条の2の5に規定する引当金であります。

11. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュフローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の預金については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は325,167千円であります。

12. 消費税および地方消費税

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 特別法上の引当金

特別法上の引当金は、計上しておりません。

14. 動産不動産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

動産不動産の減価償却累計額 24,984,628 千円
動産不動産の圧縮記帳額 928,886 千円

15. 理事及び監事に対する金銭債権総額 1,206,420 千円

16. 理事及び監事に対する金銭債務総額 - 千円

17. 子会社の株式(及び出資)総額 115,000 千円

18. 子会社に対する金銭債権総額 813,595 千円

19. 子会社に対する金銭債務総額 449,883 千円

20. リース契約により使用する重要な動産不動産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部、事業用車両についてはリース契約により使用しております。

21. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は 2,621,996千円、延滞債権額は 25,596,627千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 3ヵ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,085,513千円あります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

び「延滞債権」に該当しないものであります。

23. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,757,267千円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、35,061,404千円あります。なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	21,366 千円	預金	709,357 千円
貸出金	- 千円	コールマネー	- 千円
預け金	79,954 千円	売現先勘定	- 千円
コールローン及び買入手形	- 千円	債券貸借取引受入担保金	- 千円
		借入金	- 千円

上記のほか、内国為替取引、代理交換、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金 78,658,900千円及び有価証券 190,600千円を差し入れております。

26. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,024,691 千円

27. 出資一口当たりの純資産額 6,219 円 59 銭

28. 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

29. 労働金庫法施行規則第6条の19第2号に規定されている純資産額

労働金庫法施行規則第6条の19第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、2,707,943千円あります。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、有価証券のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下、35. まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券
貸借対照表計上額 - 千円
当期の損益に含まれた評価差額 - 千円

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	2,395	2,459	64	64	-
地方債	12,551,558	12,234,179	△317,379	7,197	324,576
短期社債	-	-	-	-	-
社債	3,080,370	3,042,573	△37,796	-	37,796
その他	-	-	-	-	-
合 計	15,634,324	15,279,212	△355,111	7,261	362,373

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	8,128,448	11,572,882	3,444,433	3,445,397	964
債 券	403,087,824	397,638,728	△5,449,096	829,860	6,278,956
国 債	157,394,894	154,214,002	△3,180,891	63,233	3,244,124
地方債	8,540,968	8,446,008	△94,960	13,278	108,238
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	187,058,405	185,163,634	△1,894,770	384,098	2,278,868
外国証券	50,093,556	49,815,082	△278,474	369,249	647,724
そ の 他	24,065,253	28,474,932	4,409,678	4,480,640	70,961
合 計	435,281,527	437,686,542	2,405,015	8,755,898	6,350,883

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 745,554千円を差し引いた額 1,659,460千円が「株式等評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

32. 当期中に売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
104,176,872	566,334	1,282,947

33. 時価のない有価証券

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	116,500
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	116,500
関 連 法 人 等 株 式	—
そ の 他 有 価 証 券	17,500
株 式	17,500

34. 保有目的区分の変更

該当はありません。

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	42,563,078	253,805,268	94,008,305	22,896,400
国 債	3,017,300	87,480,816	40,821,882	22,896,400
地 方 債	1,204,330	7,136,648	12,656,588	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	26,799,137	136,538,521	24,906,346	—
外国証券	11,542,311	22,649,282	15,623,488	—
そ の 他	625,550	1,575,850	4,969,476	—
合 計	43,188,628	255,381,118	98,977,781	22,896,400

36. 金銭の信託の保有目的別内訳

金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 33,726,208 千円
当期の損益に含まれた評価差額 1,557,222 千円

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託

該当はありません。

37. 有価証券の貸付等

該当はありません。

38. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、607,690,004千円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は 387,694,626千円であります。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち 219,995,377千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

■ 損益計算書・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 111,849 千円
子会社との取引による費用総額 1,698,118 千円

3. 出資一口当たりの当期純利益金額 397円64銭

4. 固定資産の減損損失

当事業年度において、営業用店舗15か所及び遊休資産等3物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,281千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地87,943千円、建物12,319千円、動産等(リース資産を含む)60,018千円であります。

稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることからこれをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部、社宅等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額または固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。